

2024年3月期 決算の概要

2024年 5月 15日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2024年3月期 決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	24年3月期	前年同期（末）比	
経常利益	1,611億円	+ 436 億円 (+ 37.1%)	【連結業績の状況】 ▶ 保有契約の減少が続く一方、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益が増加。前記の保険金支払の減少等により危険準備金の繰入額は増加したものの、キャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期比+436億円（+37.1%） ▶ 上記のキャピタル損益等については価格変動準備金により中立化され、当期純利益は前年同期比△105億円（△10.8%）
当期純利益	870億円	△ 105 億円 (△ 10.8%)	
新契約 年換算保険料	（個人保険） 1,168億円	+ 509 億円 (+ 77.3%)	
	（第三分野） 103億円	+ 39 億円 (+ 61.4%)	
保有契約 年換算保険料	（個人保険） 2兆9,873億円	△ 2,303 億円 (△ 7.2%)	
	（第三分野） 5,646億円	△ 284 億円 (△ 4.8%)	
EV	3兆9,650億円	+ 5,012億円 (+ 14.5%)	【EVの状況】 ▶ 国内株価上昇による保有国内株式の含み損益の増加等により、前期末比+5,012億円（+14.5%）
			【契約の状況】 ▶ 2024年3月期は、中長期的な営業力をつける取り組みを進めた結果、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+509億円（+77.3%）と増加したものの、保有契約年換算保険料は、前期末比△2,303億円（△7.2%） ▶ 新契約件数（個人保険）は前年同期比+100.1%

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 保有契約の減少の一方、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益は増加しました。当該保険金支払の減少等により危険準備金の繰入額は増加したものの、キャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期比37.1%増加し、1,611億円となりました。
- キャピタル損益等につきましては、価格変動準備金により中立化され、当期純利益は前年同期比10.8%減少し、870億円となりました。
- 新契約実績につきまして、2024年3月期は、中長期的な営業力をつける取り組みを進めた結果、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比509億円増と回復基調が続くものの、保有契約年換算保険料は、前期末比2,303億円減の2兆9,873億円となりました。
- また、新契約件数（個人保険）は前年同期比+100.1%となりました。
- EVは国内株価上昇による保有国内株式の含み損益の増加などにより、前期末から14.5%増加し、3兆9,650億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

24年3月期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	23 3期	24 3期	増減額
経常収益	63,795	67,441	3,645
保険料等収入	22,009	24,840	2,830
資産運用収益	11,590	12,115	525
責任準備金戻入額	30,152	30,054	△ 98
経常費用	62,619	65,829	3,209
保険金等支払金	54,879	57,785	2,905
資産運用費用	2,464	2,825	361
事業費等 ¹	5,197	5,216	19
経常利益	1,175	1,611	436
特別損益	823	159	△ 663
価格変動準備金戻入額 ²	826	161	△ 664
契約者配当準備金繰入額	620	558	△ 61
法人税等合計	402	341	△ 60
親会社株主に帰属する 当期純利益	976	870	△ 105

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す



単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	23 3期	24 3期	増減額
基礎利益	1,923	2,240	316
保険関係損益	982	1,321	338
順ざや	940	918	△ 22
うち為替に係るヘッジコスト	△ 586	△ 814	△ 228
キャピタル損益	△ 638	100	739
うち投資信託の解約益	208	0	△ 207
臨時損益	△ 108	△ 715	△ 606
経常利益	1,176	1,625	449

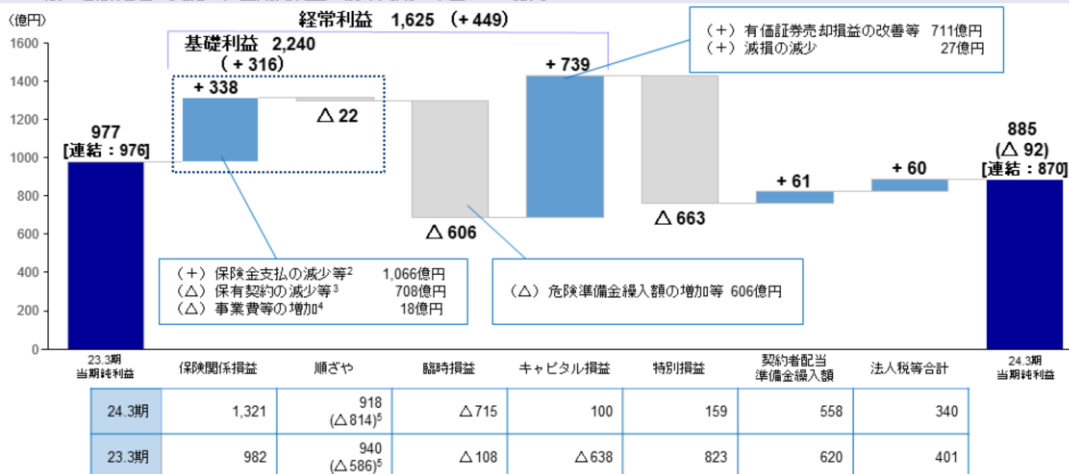
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

2

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

24年3月期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 保有契約の減少および一時払終身保険販売に伴う標準責任準備金負担の増加の影響があった一方、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益は前年同期を上回る2,240億円となった
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等に伴い、危険準備金の繰入額が増加し、臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期を上回る1,625億円となった
- キャピタル損益相当額および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施し、当期純利益は前年同期を下回る885億円となった



1. 投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする

2. 保険金支払の減少等は、主に新型コロナウイルス感染症に係る影響の利得

3. 一時払終身保険販売に伴う標準責任準備金負担の増加の影響を含む

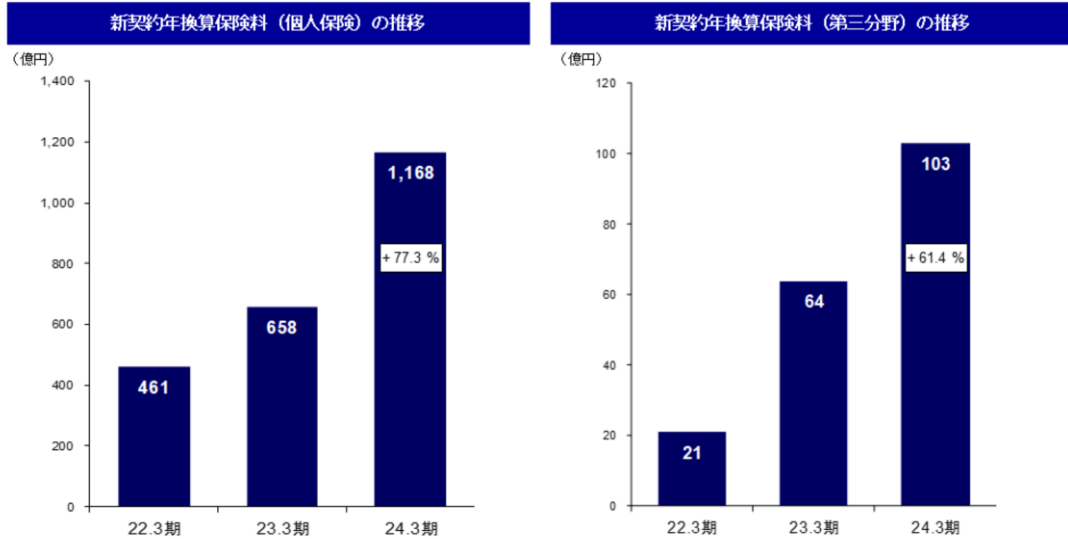
4. 事業費等の増加については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との差額の差分を計算したもの

5. 為替に係るヘッジコスト

- ここでは、2024年3月期の業績の変動要因を記載しています。
- 保有契約の減少および一時払終身保険販売に伴う標準責任準備金負担の増加の影響があった一方、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益は前年同期を上回る2,240億円となりました。
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等に伴い、危険準備金の繰入額が増加し、臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期を上回る1,625億円となりました。
- キャピタル損益相当額および順ざやのうち為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を行い、当期純利益は前年同期を下回る885億円となりました。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

- 2024年3月期は、お客さまニーズに沿った新商品の投入や新たな育成・評価制度（かんぽGD制度）の導入等、中長期的な営業力をつける取り組みを進めた結果、新契約年換算保険料は、個人保険、第三分野ともに増加

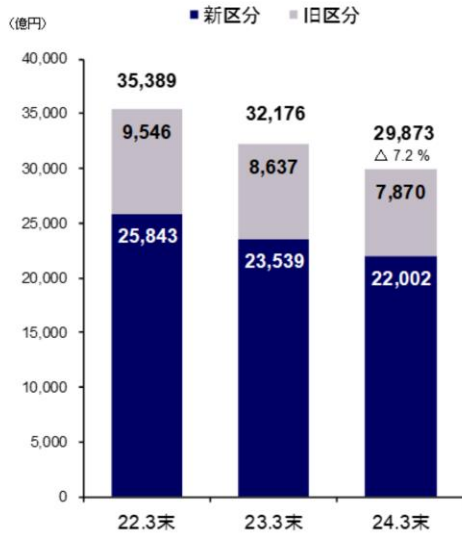


注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保険・生前給付保険等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

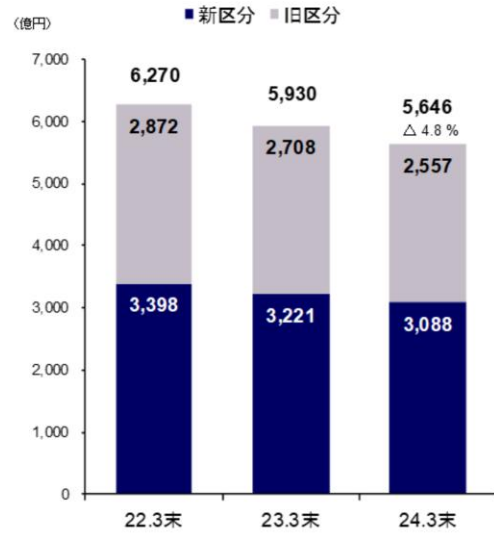
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 2024年3月期は、お客さまニーズに沿った新商品の投入や新たな育成・評価制度（かんぽGD制度）の導入等、中長期的な営業力をつける取り組みを進めた結果、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比77.3%増の1,168億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比61.4%増の103億円となりました。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



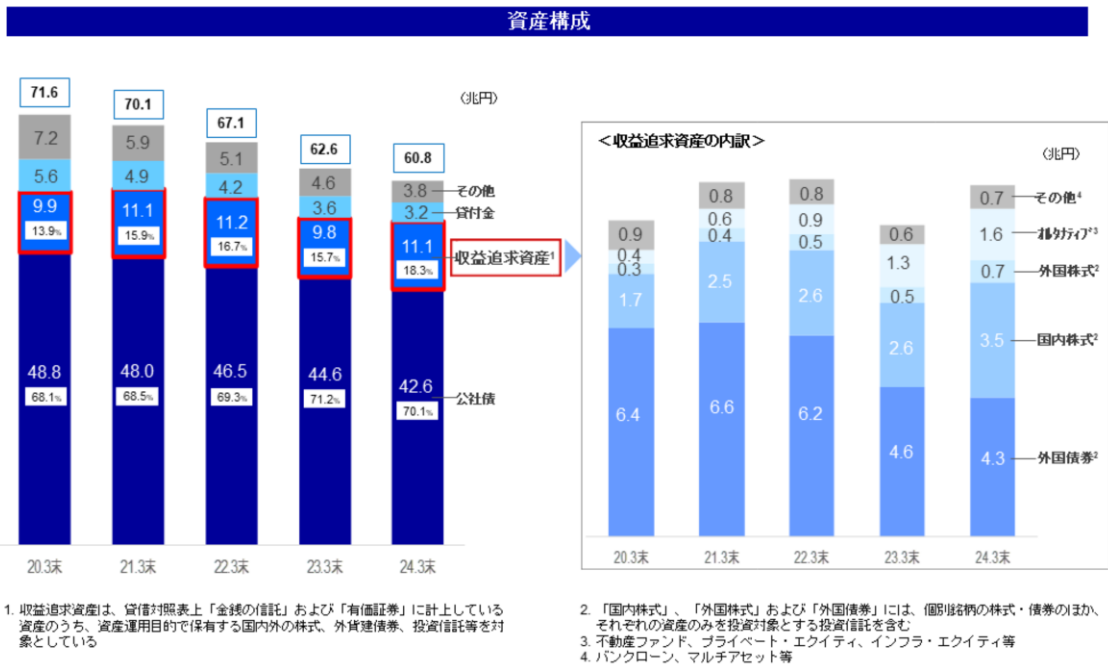
保有契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

- 個人保険の保有契約年換算保険料は2兆9,873億円となり、前期末から7.2%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は5,646億円となり、前期末から4.8%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

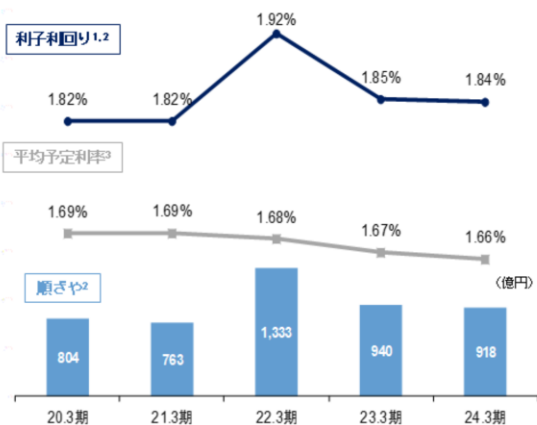
資産運用の状況〔資産構成〕



- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左のグラフは、総資産の内訳および推移を示しております。
- 2024年3月末の株式・外国債券などの収益追求資産の残高は11.1兆円、総資産比で18.3%となりました。前年度より、引き続き、ヘッジ外債の残高を縮小している一方で、主に国内株式の時価上昇やオルタナティブ資産への投資を継続した結果、前年度末比で残高／占率とも増加／上昇しております。
- 収益追求資産の内訳については、右のグラフをご参照ください。
- 7ページをご覧ください。

順ざやおよびデュレーションの推移

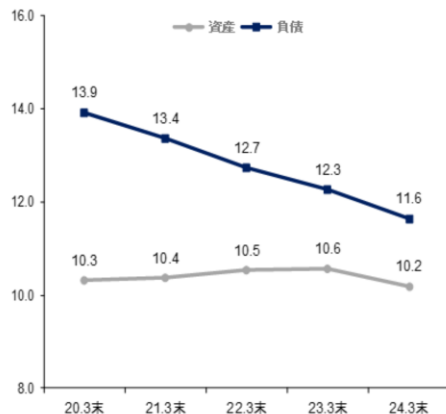
順ざやの推移



1. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、20.3期～21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出
3. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

デュレーションの推移

(年)



注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

- 左のグラフのとおり、平均予定利率は、1.66%となりました。また、利子利回りは1.84%となり、918億円の順ざやを確保しました。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	23.3末			24.3末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	539,322	577,583	38,260	519,946	553,144	33,198	△ 19,376	△ 24,438	△ 5,061
満期保有目的の債券	329,355	355,023	25,668	323,431	334,019	10,588	△ 5,924	△ 21,003	△ 15,079
責任準備金対応債券	80,750	82,376	1,626	71,396	69,540	△ 1,855	△ 9,353	△ 12,835	△ 3,481
その他有価証券	129,217	140,183	10,965	125,118	149,584	24,465	△ 4,098	9,400	13,499
有価証券等	95,449	93,463	△ 1,986	88,693	88,003	△ 690	△ 6,755	△ 5,459	1,296
公社債	38,787	37,331	△ 1,455	35,601	33,292	△ 2,309	△ 3,185	△ 4,039	△ 854
国内株式	3,300	3,975	674	3,449	5,460	2,010	148	1,484	1,335
外国証券	29,643	29,492	△ 150	20,997	21,248	250	△ 8,645	△ 8,244	400
その他の証券	18,002	16,939	△ 1,062	21,694	21,048	△ 646	3,692	4,109	416
預金等	5,715	5,723	7	6,949	6,953	4	1,233	1,230	△ 2
金銭の信託	33,767	46,720	12,952	36,424	61,580	25,155	2,656	14,860	12,203
国内株式 ¹	14,707	21,991	7,283	14,976	30,323	15,347	268	8,332	8,063
外国株式 ¹	2,754	5,345	2,590	2,852	7,422	4,569	97	2,076	1,979
外国債券 ¹	6,431	6,732	300	6,871	7,954	1,082	439	1,221	781
その他 ²	9,873	12,650	2,777	11,724	15,880	4,156	1,851	3,229	1,378

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 今期は、2023年3月末と比較して、主に国内株式の時価上昇により、会計上、時価評価されるその他有価証券につきましては2兆4,465億円の差益を計上しています。
- なお、責任準備金対応債券につきましては、1,855億円の差損となりましたが、有価証券の合計では3兆3,198億円の差益を計上しています。
- 9ページをご覧ください。

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	23.3期	24.3期	増減額
事業費	4,457	4,403	△ 54
委託手数料 ¹	1,348	1,237	△ 110
新契約手数料	344	271	△ 73
維持・集金手数料	1,003	966	△ 36
拠出金 ²	501	564	63
その他	2,607	2,600	△ 7
その他経常費用	740	813	73
うち減価償却費	394	412	17
事業費等	5,197	5,216	19

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

- 事業費等の状況についてご説明します。
- 事業費は、4,403億円となり、このうち、4割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務などに応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 委託手数料は、前年同期比110億円減の1,237億円となりました。
- 拠出金は、前年同期比63億円増の564億円となりました。
- 10ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	23.3末	24.3末	当期 繰入額 ²
危険準備金	17,018	17,253	234
旧区分 ¹	12,602	12,836	234
新区分	4,416	4,416	△ 0
価格変動準備金	8,899	8,737	△ 161
旧区分	7,112	7,499	386
新区分	1,786	1,238	△ 548
追加責任準備金	53,730	49,092	△ 4,637
旧区分 ¹	53,700	49,075	△ 4,624
新区分	29	17	△ 12

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を超える繰入れを実施
2. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す



連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

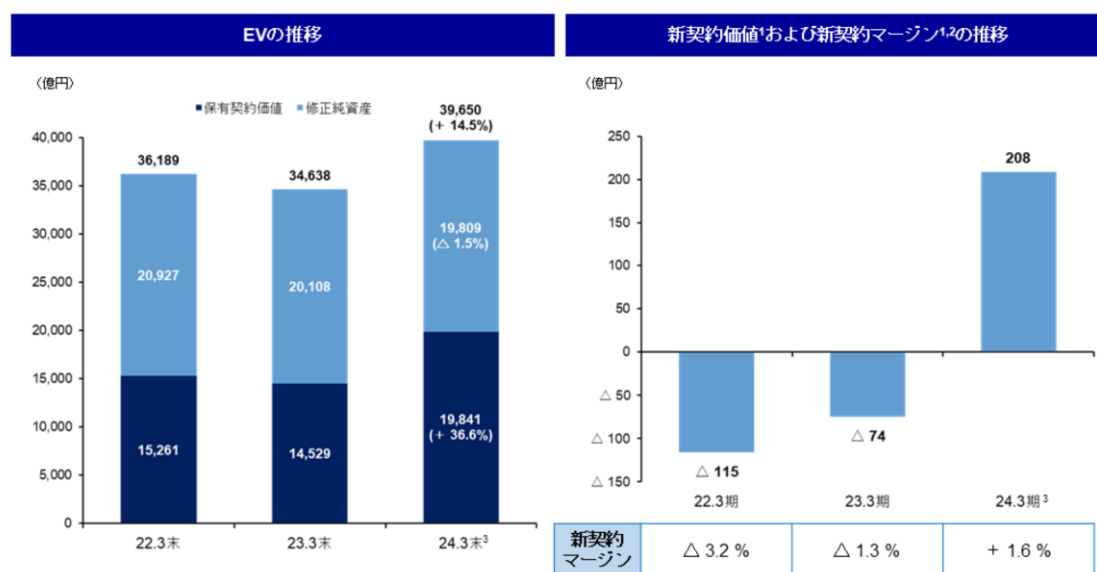
	23.3末	24.3末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,009.1 %	1,023.2 %
ソルベンシー・マージン総額	56,369	69,285
リスクの合計額	11,171	13,541
連結実質純資産額	82,535	77,369

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

10

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆7,253億円、価格変動準備金8,737億円を積み立てています。
- 将来の逆ざやなどを補う目的で積み立てている追加責任準備金は、4兆9,092億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,023.2%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 11ページをご覧ください。

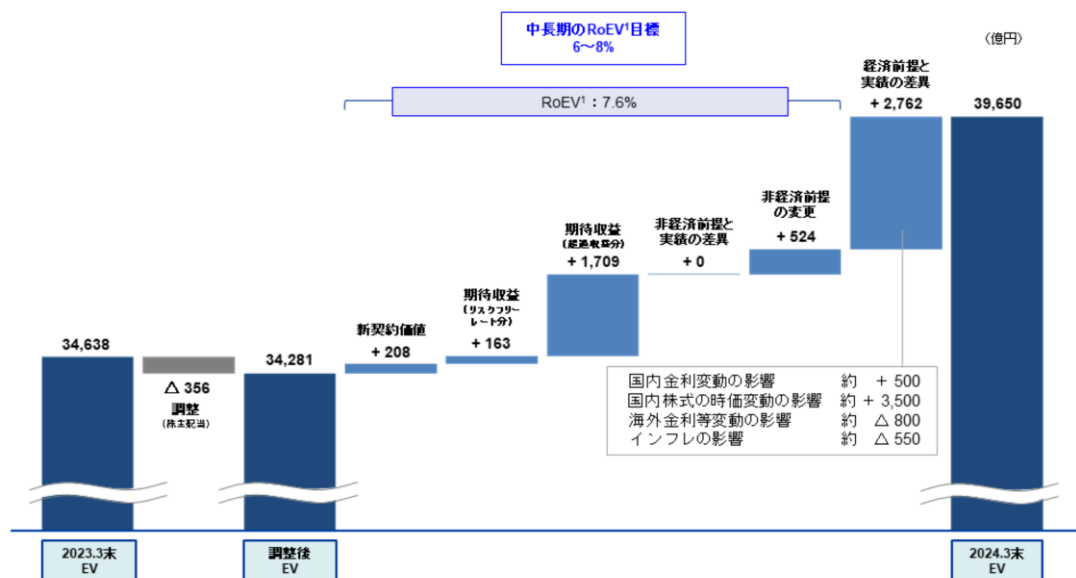
EVの状況



- 2023年4月から2024年3月までの新契約をベースに2023年12月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分、ならびに更新契約を含む
- 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの
- 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2024年5月28日公表予定

- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆9,650億円となり、前期末から5,012億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益による増加はあったものの、株主配当および国内金利上昇に伴う国内債券の含み損益の減少などにより、前期末比299億円減の1兆9,809億円となりました。
- 保有契約価値は、国内株価上昇による保有国内株式の含み損益の増加などにより、前期末比5,311億円増の1兆9,841億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2023年12月末の経済前提を用いて算出しています。
- 新契約価値は、金利が上昇したことおよび新契約の増加により、前年同期比283億円増の208億円となりました。また、新契約マージンは1.6%となりました。
- なお、EVの変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 12ページをご覧ください。

EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

注: 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2024年5月29日公表予定

- ここでは、EVの変動要因をお示しています。
- 前期末からの主な変動は、経済前提と実績の差異となっており、2,762億円の増加要因となりました。
- 経済前提と実績の差異の主な内訳は、国内金利変動500億円増加、国内株式の時価変動3,500億円増加、海外金利等変動800億円減少、インフレ影響550億円減少となっています。
- また、当期のEV成長率であるRoEVは7.6%となりました。なお、RoEVは経済前提と実績の差異を除いたEVの変動により算出しています。
- EVについては、本日時点では第三者意見を取得しておりません。EVの詳細は、5月29日公表予定の「2024年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。
- 13ページをご覧ください。

25年3月期 業績予想

連結業績予想

(億円)

	24.3期 (修正後予想) ²	24.3期	達成率	25.3期 (予想)
経常収益	66,900	67,441	100.8%	59,600
経常利益	1,500	1,611	107.4%	2,000
当期純利益 ¹	820	870	106.2%	790

<25.3期導入>

修正利益	910 程度
------	--------

<修正利益の定義(25.3期導入)>

修正利益	=	当期純利益	+	責任準備金の調整
------	---	-------	---	----------

【株主還元原資の定義変更】

- 25.3期より、新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担(税引後)について加算調整した、上記で定義される修正利益を還元原資とする変更を実施。

単体業績予想

(億円)

	24.3期 (修正後予想) ²	24.3期	達成率	25.3期 (予想)
基礎利益	2,100程度	2,240	106.7%	1,800程度
順ざや ³	800程度	918	114.8%	900程度

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2024年3月22日に公表した業績予想修正を反映した値
3. 為替に係るヘッジコストを含む

<業績予想の前提条件>

- 内外金利については、2024年3月末のインプライド・フォワードレートに沿って推移すると想定
- 為替および株価については、2024年3月末値での推移を想定(ドル/円 151.4円、日経平均株価 40,369円)
- 新契約件数(個人保険)は約88万件、消滅契約件数(個人保険)⁴は約177万件を想定
- 4. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

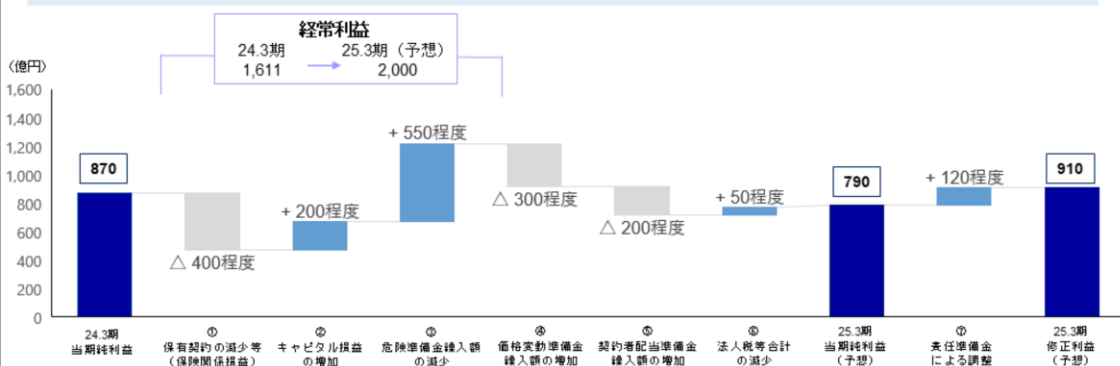
- 2025年3月期の業績予想は、ご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 14ページをご覧ください。

25年3月期 連結業績予想（変動要因）

- 25.3期の経常利益は、①から③の要因により、2,000億円を予想
- 25.3期の当期純利益は、上記要因に加え、④から⑥の要因により、790億円を予想
- 25.3期の修正利益は、当期純利益に責任準備金による調整を実施し、910億円を予想

【変動要因】

- ① 保有契約の減少等（保費関係利益に限る）
- ② キャピタル損益の増加
- ③ 危険準備金繰入額の減少
- ④ 価格変動準備金の繰入額の増加
- ⑤ 契約者配当準備金繰入額の増加
- ⑥ 法人税等合計の減少



1. 親会社株主に帰属する当期純利益



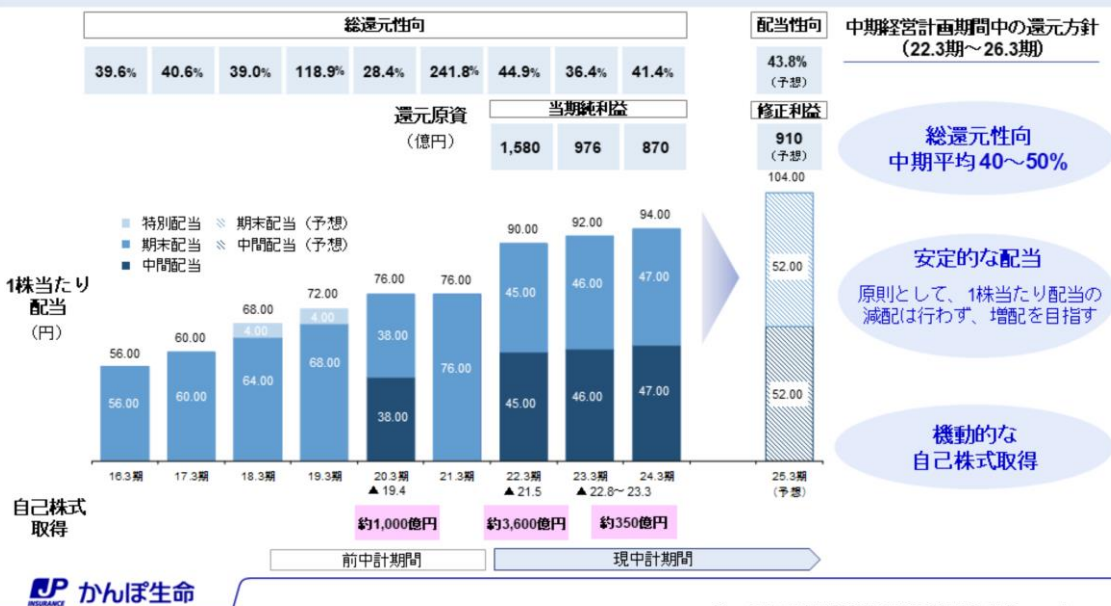
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

14

- ここでは、2025年3月期の業績予想の変動要因についてご説明します。
- 2025年3月期の連結業績予想は、一時払終身保険の標準責任準備金負担および保有契約の減少を主要因として、当期純利益は今期決算から80億円減少し、790億円となる見込みです。
- また、2025年3月期より、新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る税引後の標準責任準備金の積増負担について加算調整する「修正利益」を導入しました。
- 責任準備金による調整後の修正利益は、910億円程度を見込んでおります。
- 15ページをご覧ください。

株主還元

- 中期経営計画期間中の株主還元方針に基づき、株主に対する利益の還元を実施
- 2024年3月期の配当については、当初予想通り1株当たり94円とする。2025年3月期の配当については、1株当たり104円を予想
- また、2025年3月期より、「修正利益」を導入し、当該利益を原資とした安定的な株主還元を実施



- 最後に、株主還元についてご説明します。
- 2024年3月期の株主還元については、当初予想通り1株当たり94円を実施いたします。
- また、2025年3月期の株主還元については、1株当たり配当104円とする予定です。
- なお、先ほどご説明しましたとおり、2025年度3月期より、「修正利益」を導入し、当該利益を原資とした安定的な株主還元を実施いたします。
- 決算のご説明は以上となります。
- また、以前よりご案内しておりますとおり、本資料の最終ページに、IRサイトに掲載している財務データのURLを記載しております。
- 必要に応じて、ご覧ください。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

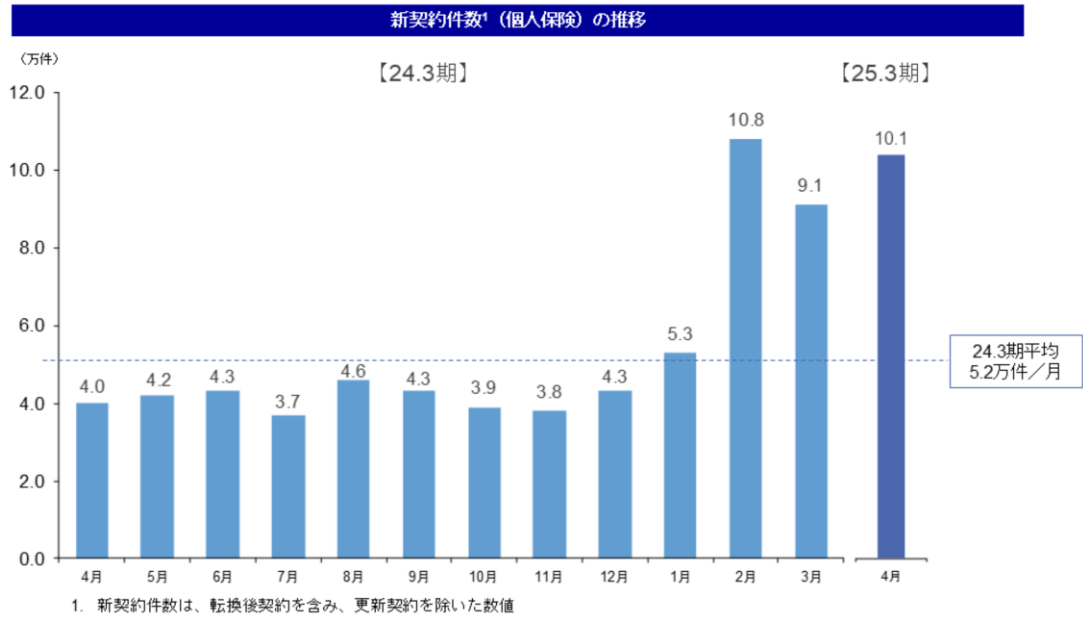
（億円）

	23.3末	24.3末	増減額
資産	626,873	608,558	△ 18,314
現金及び預貯金	14,365	11,573	△ 2,792
金銭の信託	47,723	62,714	14,990
有価証券	498,414	476,938	△ 21,476
貸付金	36,058	32,813	△ 3,245
有形固定資産	927	1,369	442
無形固定資産	923	978	54
繰延税金資産	10,287	6,366	△ 3,921

	23.3末	24.3末	増減額
負債	603,120	574,601	△ 28,518
責任準備金	535,182	505,127	△ 30,054
うち危険準備金	17,018	17,253	234
うち追加責任準備金	53,730	49,092	△ 4,637
社債	3,000	4,000	1,000
価格変動準備金	8,899	8,737	△ 161
純資産	23,753	33,957	10,203
株主資本合計	15,705	16,220	515
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	7,015	7,179	164
自己株式	△ 360	△ 9	351
その他の包括利益 累計額合計	8,048	17,736	9,688

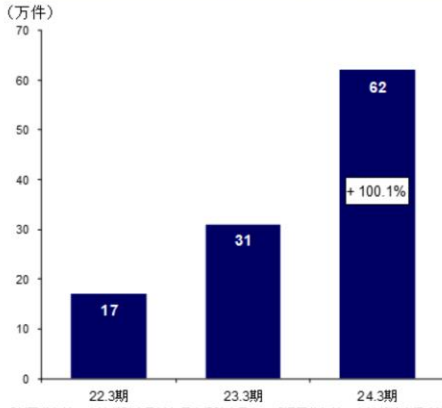
注：主な勘定科目を掲載

新契約件数の月次推移

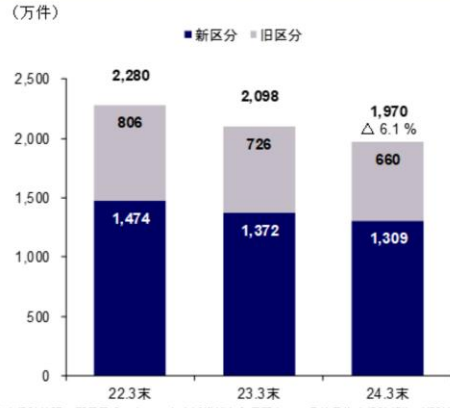


契約の推移

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

解約・失効件数（個人保険）の推移

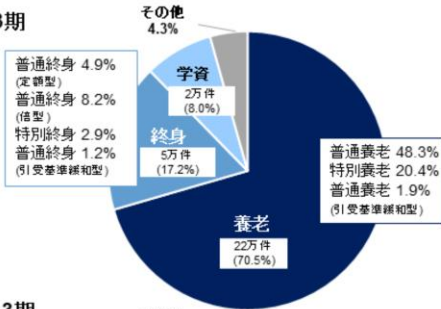
	(万件)		
	22.3期	23.3期	24.3期
通期	50	42	38

注：「新区分」および「旧区分」を合算した件数

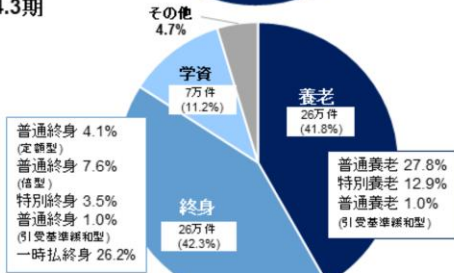
契約件数の商品別内訳

新契約件数 (個人保険)

23.3期



24.3期



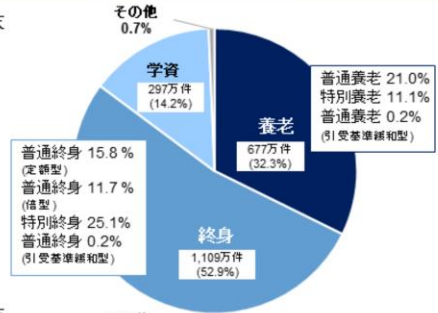
注1: 主な商品を掲載

注2: 保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

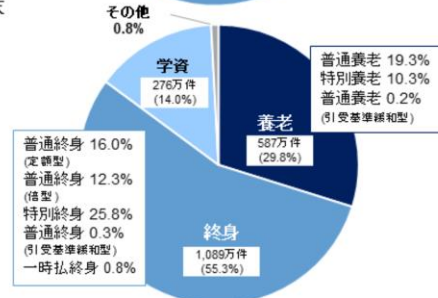


保有契約件数 (個人保険)

23.3末

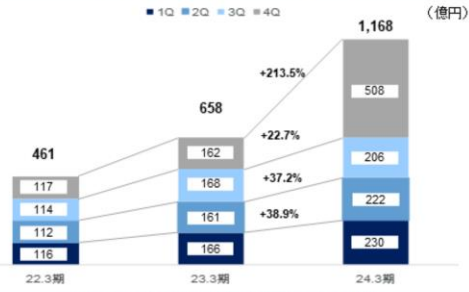


24.3末

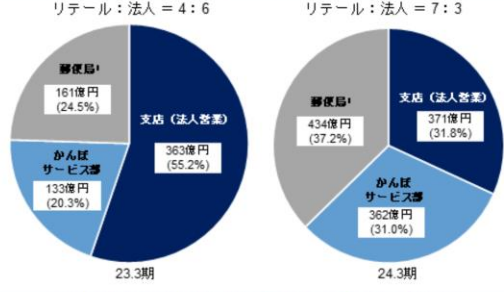


新契約年換算保険料（四半期推移およびチャネル別内訳）

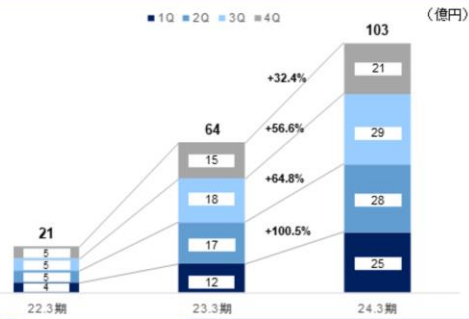
新契約年換算保険料（個人保険）の推移



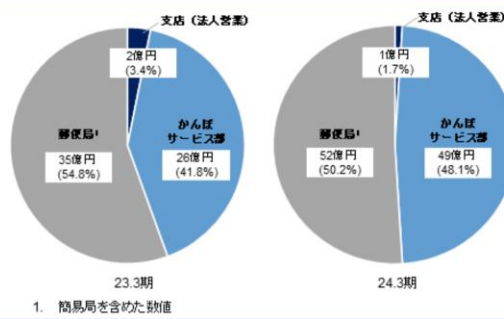
新契約年換算保険料（個人保険）のチャネル別内訳



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

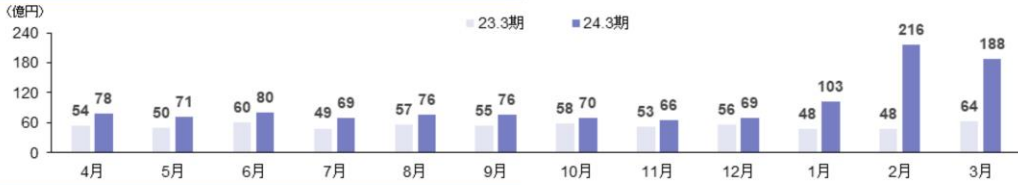


新契約年換算保険料（第三分野）のチャネル別内訳

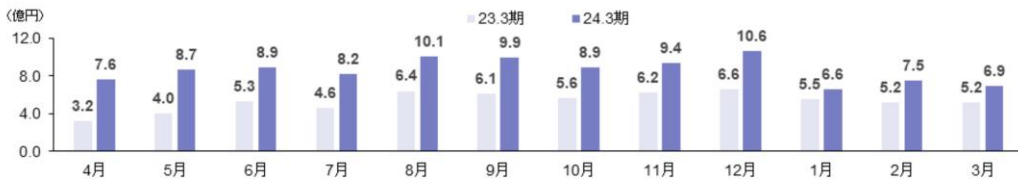


新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
23.3期	5.9%	8.0%	8.8%	9.4%	11.2%	11.2%	9.6%	11.7%	11.7%	11.3%	10.9%	8.0%
24.3期	9.7%	12.2%	11.1%	11.8%	13.4%	13.0%	12.6%	14.2%	15.3%	6.5%	3.5%	3.7%

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

(億円)

	23.3期	24.3期
資産運用収益	11,590	12,115
利息及び配当金等収入	9,507	8,652
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	8,697	7,937
公社債利息	6,991	6,854
株式配当金	112	119
外国証券利息配当金	1,177	815
その他	416	148
貸付金利息	133	129
機構貸付利息	601	483
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	74	100

キャピタル損益の内訳

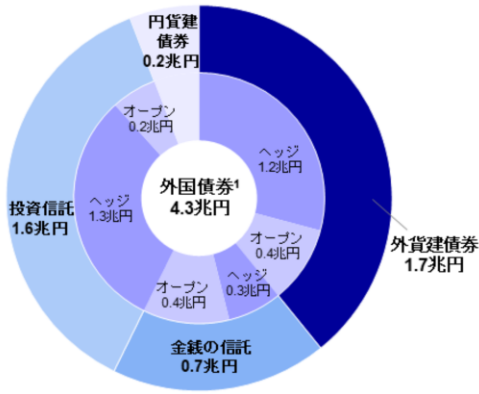
(億円)

	23.3期	24.3期
キャピタル収益	2,871	4,276
金銭の信託運用益	1,503	1,814
有価証券売却益	505	1,511
金融派生商品収益	-	-
為替差益	68	135
その他キャピタル収益 ¹	794	814
キャピタル費用	△3,510	△4,175
金銭の信託運用損	-	-
有価証券売却損	△1,772	△1,777
有価証券評価損	△3	△0
金融派生商品費用	△605	△958
為替差損	-	-
その他キャピタル費用 ²	△1,128	△1,439
キャピタル損益	△638	100

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益に相当する額を計上
 2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・グインに相当する額を計上

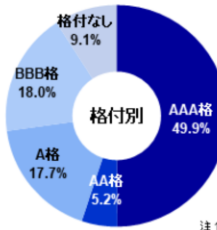
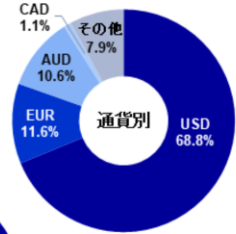
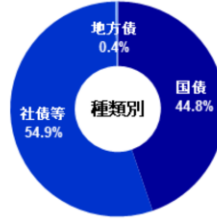
外国債券の投資状況（2024年3月末）

外国債券の内訳



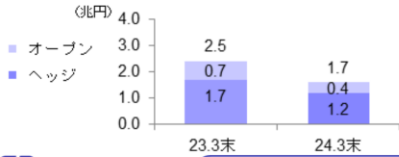
1. 収益追求資産における外国債券（資料P6、258期）

外貨建債券の投資状況



注1：発行体が外国製の外貨建債券のみを計上
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

外貨建債券残高の推移（前期末比）



資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

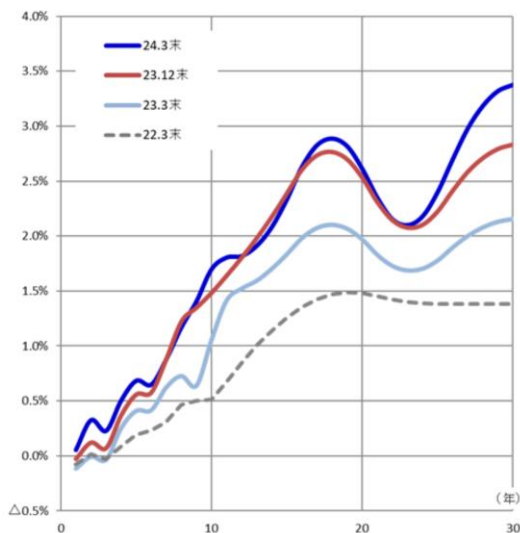
(億円)

	20.3末		21.3末		22.3末		23.3末		24.3末		対前期末 増減額
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
公社債	488,306	68.1%	480,882	68.5%	465,635	69.3%	446,138	71.2%	426,442	70.1%	△ 19,695
国債	367,307	51.3%	373,456	53.2%	374,089	55.7%	371,146	59.2%	360,375	59.2%	△ 10,770
地方債	67,287	9.4%	55,839	8.0%	44,626	6.6%	33,906	5.4%	26,239	4.3%	△ 7,666
社債	53,711	7.5%	51,585	7.4%	46,918	7.0%	41,085	6.6%	38,827	6.5%	△ 1,258
収益追求資産 ¹	99,386	13.9%	111,812	15.9%	112,283	16.7%	98,304	15.7%	111,136	18.3%	12,831
国内株式 ²	17,651	2.5%	25,142	3.6%	26,145	3.9%	26,084	4.2%	35,907	5.9%	9,823
外国株式 ²	3,235	0.5%	4,895	0.7%	5,861	0.9%	5,345	0.9%	7,422	1.2%	2,076
外国債券 ²	64,451	9.0%	66,067	9.4%	62,799	9.3%	46,803	7.5%	43,882	7.2%	△ 2,921
その他 ³	14,048	2.0%	15,706	2.2%	17,477	2.6%	20,070	3.2%	23,923	3.9%	3,852
うちオルタナティブ資産 ⁴	4,887	0.7%	6,822	1.0%	9,149	1.4%	13,196	2.1%	16,594	2.7%	3,408
貸付金	56,627	7.9%	49,640	7.1%	42,519	6.3%	36,058	5.8%	32,813	5.4%	△ 3,245
その他	72,327	10.1%	59,394	8.5%	51,309	7.6%	46,372	7.4%	38,167	6.3%	△ 8,205
うち預現金・コポロン	17,902	2.5%	14,650	2.1%	13,107	2.0%	14,765	2.4%	11,973	2.0%	△ 2,782
うち買現先勘定 ⁵	-	-	-	-	21,201	3.2%	13,847	2.2%	10,471	1.7%	△ 3,375
うち債券買付取引先払保証金 ⁵	31,917	4.5%	25,850	3.7%	-	-	-	-	-	-	-
総資産	716,647	100.0%	701,729	100.0%	671,747	100.0%	626,873	100.0%	608,558	100.0%	△ 18,314

1. 収益追求資産は、貸付対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨預金、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定
5. 短期金融市場の取引において、現金担保し状取引（勘定科目：債券買付取引先払保証金）を新規先取引（勘定科目：買現先勘定）へ移行

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（22.3-24.3）



フォワード・レートの推移

	22.3末	23.3末 ^①	23.12末 ^②	24.3末 ^③
10年	0.513 %	1.056 %	1.484 %	1.698 %
20年	1.480 %	1.967 %	2.530 %	2.610 %
30年	1.382 %	2.153 %	2.832 %	3.374 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2023年3月末EV：①
 2024年3月期の新契約価値：②
 2024年3月末EV：③

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

EVおよび新契約価値の感応度分析

経済前提に関する感応度 (EV)

前提条件	EV	増減額 (増減率)	(億円)	
			修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2}	38,652	△ 997 (△ 2.5 %)	19,551	19,101
国内金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2}	39,274	△ 375 (△ 0.9 %)	19,612	19,662
海外金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2}	39,034	△ 616 (△ 1.6 %)	19,748	19,285
リスク・フリー・レート50bp低下 ^{1,2}	40,470	+ 819 (+ 2.1 %)	20,057	20,413
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ^{1,2}	40,450	+ 800 (+ 2.0 %)	20,086	20,364
株式・不動産価値10%下落 ^{1,2}	37,846	△ 1,803 (△ 4.5 %)	19,731	18,115
為替10%円高 ^{1,2}	38,778	△ 872 (△ 2.2 %)	19,831	18,946

非経済前提に関する感応度 (EV)

前提条件	EV	増減額 (増減率)	(億円)	
			修正純資産	保有契約価値
将来の保有契約量が2024.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 ^{1,2}	40,184	+ 533 (+ 1.3 %)	19,809	20,374
事業費率(維持費)10%減少 ^{1,2}	41,430	+ 1,779 (+ 4.5 %)	19,809	21,621

経済前提に関する感応度 (新契約価値)

前提条件	新契約価値	増減額 (増減率)	(億円)	
			修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2}	486	+ 278 (+ 133.5 %)		
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ^{1,2}	△ 225	△ 434 (△ 208.2 %)		

1. 第三者の検証を受けていない試算値。第三者の検証を受けたEVの詳細については、2024年5月29日公表予定

2. 全ての感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に複数の前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならない

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況等

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況¹⁾

		21.3期	22.3期	23.3期	24.3期				累計 ²⁾	
					1Q	2Q	3Q	4Q		
死亡保険金	支払額 (億円)	49	133	458	89	20	10	4	124	766
	支払件数 (件)	1,456	3,807	15,257	2,943	650	329	166	4,088	24,608
うち 倍額保険金	支払額 (億円)	24	65	227	44	10	5	2	62	379
	支払件数 (件)	1,450	3,800	15,251	2,942	650	329	166	4,087	24,588
入院保険金	支払額 (億円)	8	54	610	24	13	9	5	52	725
	支払件数 (件)	14,023	110,562	1,493,752	54,058	29,201	20,312	12,321	115,892	1,734,244
うち みなし入院に 係る支払	支払額 (億円)	3	38	586	18	11	7	4	42	669
	支払件数 (件)	7,425	94,917	1,463,136	49,212	27,213	19,153	11,597	107,175	1,672,653

(参考) 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の取り扱い

- 2020年4月より、新型コロナウイルス感染症で亡くなった場合に保険金の倍額支払の対象とする取り扱いを実施。加えて、新型コロナウイルス感染症と診断され、自宅療養・宿泊療養をした方について、入院保険金の支払対象とする取り扱い(みなし入院)を実施。
- 2022年9月26日以降は、みなし入院に係る入院保険金の支払対象を重症化リスクが高い方に限定。
- 2023年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けの実態に伴い、保険金の倍額支払、およびみなし入院に係る入院保険金支払の取り扱いを終了。これにより、支払対象は下表のとおりとなる。(○：支払対象、×：支払対象外)

【保険金の倍額支払】

2023年5月7日以前に新型コロナウイルス感染症で亡くなった方	○
2023年5月8日以降に新型コロナウイルス感染症で亡くなった方	×

【自宅療養・宿泊療養に係る入院保険金支払(みなし入院に係る支払)】

2022年9月26日以前に診断された方	○	
2022年9月26日以降	重症化リスクが高い方※	○
2023年5月7日以前に診断された方	上記以外の方	×
2023年5月8日以降に診断された方		×

※ 以下①～④のいずれかの要件に該当する方
 ① 65歳以上の方
 ② 入院を要する方
 ③ 重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療薬の投与または新型コロナウイルス感染症り患により酸素投与が必要な方
 ④ 妊婦の方

- 2023年5月8日以降に新型コロナウイルス感染症で亡くなった方、および入院された方は計上対象外
- 20.3期の保険金支払を念む

新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	20.3期		21.3期		22.3期		23.3期		24.3期	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	35,826	36,586	35,918	31,946	34,621	29,921	35,807	28,059	33,833	33,623
保険料等収入	27,863	4,591	23,337	3,641	21,321	2,868	19,783	2,226	23,122	1,717
資産運用収益	4,412	6,965	4,484	6,736	4,606	6,886	4,885	6,708	4,331	7,798
その他経常収益	3,549	25,030	8,097	21,568	8,693	20,166	11,138	19,124	6,379	24,107
経常費用	33,882	35,661	33,293	31,122	32,153	28,832	35,335	27,354	33,226	32,604
保険金等支払金	28,420	33,493	29,254	29,406	28,317	27,175	29,526	25,353	28,211	29,574
責任準備金等繰入額	299	-	0	-	0	-	145	-	0	1
資産運用費用	857	382	595	117	565	133	2,078	390	1,476	1,351
事業費	3,363	1,358	2,754	1,266	2,630	1,215	3,066	1,375	2,986	1,398
その他経常費用	942	427	689	332	640	307	518	236	550	279
経常利益	1,943	924	2,625	824	2,467	1,089	471	704	607	1,018
特別損益 ¹	93	298	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	984	△ 161	546	△ 386
契約者配当準備金繰入額	154	937	187	467	182	548	183	436	90	468
税引前当期純利益	1,882	285	2,202	126	2,061	140	1,272	106	1,063	162
法人税等合計	549	107	611	60	573	49	364	36	287	53
当期純利益 (又は当期純損失)	1,333	178	1,590	65	1,487	91	908	69	776	109

注1: 「旧区分」は簡易生命(保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2: 一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
総資産	百万円	71,667,398	70,173,857	67,174,848	62,685,230	60,857,090
旧区分		39,225,493	37,815,270	35,929,138	33,692,133	32,404,929
新区分		32,441,904	32,358,586	31,245,710	28,993,096	28,452,160
保有契約件数	千件	27,070	24,837	22,802	20,987	19,701
旧区分（保険）		9,907	8,944	8,061	7,265	6,605
新区分（個人保険）		17,163	15,893	14,740	13,722	13,095
新契約件数（個人保険）	千件	644	124	173	314	628
消滅契約件数¹	千件	2,717	2,357	2,209	2,128	1,915
旧区分（保険）		1,140	962	882	796	659
新区分（個人保険）		1,576	1,394	1,326	1,332	1,255
危険準備金繰入額²	百万円	△ 165,388	△ 186,023	79,651	10,883	23,457
旧区分		△ 170,814	△ 191,014	73,581	56,976	23,462
新区分		5,425	4,991	6,069	△ 46,093	△ 4
価格変動準備金繰入額²	百万円	△ 39,152	46,477	67,789	△ 82,645	△ 16,161
旧区分		△ 29,845	23,121	40,045	16,140	38,686
新区分		△ 9,306	23,355	27,743	△ 98,786	△ 54,848
追加責任準備金繰入額²	百万円	△ 49,750	27,652	△ 239,366	△ 245,641	△ 463,738
旧区分		△ 46,396	30,553	△ 236,996	△ 243,835	△ 462,467
新区分		△ 3,354	△ 2,901	△ 2,369	△ 1,806	△ 1,271

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全件から「旧区分」を差し引いた数値

1. 2024年3月期より、「前消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の20.3期以降の前消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載

2. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

《億円》

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期
保険料等収入	32,455	26,979	24,189	22,009	24,840
事業費等 ¹	6,094	5,035	4,790	5,197	5,216
経常利益	2,866	3,457	3,561	1,175	1,611
契約者配当準備金繰入額	1,092	654	731	620	558
当期純利益	1,506	1,661	1,580	976	870
純資産	19,283	28,414	24,210	23,753	33,957
総資産	716,647	701,729	671,747	626,873	608,558
自己資本利益率（ROE）	7.4%	7.0%	6.0%	4.1%	3.0%
RoEV ²	△ 2.8%	5.0%	4.0%	3.1%	7.6%
株主配当	427	427	359	355	360
自己株式取得額	-	3,588 ³	349 ⁴	-	-
総還元性向	28.4%	241.8%	44.9%	36.4%	41.4%
EV	33,242	40,262	36,189	34,638	39,650
新契約価値	606	△ 127	△ 115	△ 74	208
基礎利益（単体） ⁵	4,006	4,219	4,297	1,923	2,240
保険関係損益	3,201	3,456	2,964	982	1,321
順ざや（利差益） ⁵	804	763	1,333	940	918

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

3. 2021年5月に実施

4. 2022年8月から2023年3月に実施

5. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、本資料中の基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、20.3期～21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

<ご案内>

各種財務データ (Excel ファイル) につきましては、当社IRサイト (株主・投資家のみなさまへ) に掲載しております。

- ・ 貸借対照表および損益計算書

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

- ・ その他財務データ

https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/financial_highlights.html

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。